知財宣伝 Week における中国関係機関の発表について

2023 年 4 月 27 日
JETRO 北京知財部

中国政府は世界知的財産の日（4 月 26 日）に合わせて 2023 年 4 月 20 日から 4 月 26 日まで知財宣伝 Week を開催した[1]。

今回は、「知的財産権の法的保障を強化し、全面的なイノベーションを強力に支援する」と題し[2]、国家知識産権局（CNIPA）をはじめとした関係機関が、以下の五点に焦点を合わせて宣伝又は実行することとして、最新状況を発表するとともに、各種イベントを開催した[3]。

- 習近平総書記の「新時代の中国の特色ある社会主義思想」、特に知的財産権業務に関する習近平総書記の重要な指示と議論
- 第 20 回党大会、第 20 期中国共産党中央委員会第 2 回全体会議及び 2023 年「両会」[4]の精神
- 「知的財産権強国建設綱要」[5]と「知的財産権第 14 次 5 カ年計画」[6]の実施
- 新時代の中国の知的財産権事業の発展における歴史的成果と変化
- 人民の良い生活に奉仕するための、人民を中心とした知的財産業務の生き生きした実践

また、今年は、中国が世界知的所有権機関（WIPO）と協力してから 50 周年に当たるため、知財宣伝 Week における活動の国際的影響力を向上させるとした。

各政府機関の発表内容や開催イベントについては、次ページ以降に記載のとおり。

なお、次ページ以降には知財宣伝 Week の一環として発表等を行った旨の明示をしていないものを含む。

---

[1] 中国における知財文化宣伝ブランド活動。主任組織が、国家知識産権局、中央宣伝部（国家版権局）及び国家市場監督管理総局。成員組織が、最高人民裁判所、最高人民検察院、外交部、発展改革委員会、教育部、科学技術部、工業情報化部、公安部、司法部、農業農村部、商務部、文化観光部、保健衛生委員会、国有資産監督管理委員会、税関総署、林業草地局、中国科学技術協会及び中国国際貿易促進委員会。

[2] 第 20 回党大会報告において、知的財産権について、「知的財産権への法的保障を強化し、全面的なイノベーション支援の基礎的制度を整える」と報告。

[3] https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/18/art_3204_184360.html

[4] 全国政治協商会議（政協）と全国人民代表大会（全人代）を合わせて「両会」と呼ばれる。

[5] http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content_5638714.htm

[6] http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/28/content_5647274.htm

1. 知財宣伝 Week 開始イベント（オンライン）（4 月 20 日）[7]

〇国家知識産権局（CNIPA）申長雨局長発言

- 今年の知財宣伝 Week は、第 20 回党大会の精神を全面的に実行し、習近平総書記の知的財産業務に関する重要な指示と議論を徹底的に研究し、実行する重要な取り組みである。第 20 期中国共産党中央委員会第 2 回全体会議では、「党・国家機構改革方案」が審議・採択され、知的財産管理制度の改善に向けた重要な調整が行われた[8]。
- 国家知識産権局は、新たな歴史的出発点に立ち、新時代の中国の特色ある社会主義に関する習近平の思想の指導を堅持し、党中央委員会と国務院の決定及び計画を徹底的に実施し、国家イノベーションシステムにおいて知的財産権の重要な役割をよりよく発揮し、科学技術の高いレベルの自立と自己改革を実現し、開放経済の新システムの構築において知的財産権の重要な役割をよりよく発揮し、高いレベルの拡大ができるよう支援する。
- また、良好なビジネス環境を形成し、高水準の市場システムの構築を支援し、現代社会主義国の全面的な建設に強力な支援を提供する上で、知的財産権の重要な役割をよりよく発揮していく。

〇中央宣伝部（国家版権局）張建春副部長発言

- 新時代の中国の特色ある社会主義に関する習近平思想の指導を堅持し、第 20 回党大会の精神を全面的に実施し、著作権法制度をさらに改善し、著作権チェーン全体の保護を強化し、著作権の優位性を十分に発揮してイノベーションを刺激し文化の繁栄に役立て、著作権ガバナンス制度とガバナンス能力の現代化を促進し、著作権に関する国際交流と協力を深化・拡大し、著作権の国際的影響力と言論を強化し、強大な文化・知的財産権の建設と中国式著作権の現代化に寄与する。

〇国家市場監督管理総局（SAMR）甘霖副局長発言

- 習近平総書記の知的財産権保護に関する重要な指示と指導の精神を徹底的に研究し、党中央委員会と国務院の決定と配置を全面的に実施し、市場監督と法執行の総合的優位性を十分に発揮し、侵害行為と偽造行為を取り締まり、企業秘密の保護を効果的に高め、法律に従って各種事業体の知的財産権を平等に保護し、知的財産法執行の法治を絶えず改善する。

〇遼寧省、江蘇省、湖北省、新疆ウイグル自治区及び広州市の 5 つの会場で同時に現場開催

[7] https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/20/art_53_184449.html

[8] 本方案により、CNIPA は、SAMR の管理する「国家局」から、「国務院直属機構」へ、再編される。

2. 国家知識産権局（CNIPA）[9]

〇中国知的財産権発展状況に関する記者会見（4 月 24 日）[10]

- 申長雨局長、胡文輝副局長らが以下の統計情報等を紹介。
- 知的財産権創造の質の着実な向上として、2022 年、発明専利授権 79.8 万件、人口 1 万人当たりの高価値発明専利の保有件数 9.4 件、PCT 出願 7 万件、ハーグ出願 2558 件、商標登録 617.7 万件、マドリッド出願 5827 件、グローバルイノベーションインデックス 11 位等。
- 知的財産権保護の継続的な保護として、2022 年、発明専利・商標の審査周期 16.5 月・4 月、専利権侵害紛争行政裁決案件 5.8 万件、悪意の商標登録出願処理件数 37.2 万件等。
- 知的財産権活用のメリットが顕著になったとして、2022 年、専利・商標担保融資総額 4868.8 億元、知財権使用量輸出入総額 3872.5 億元等。
- 知的財産権サービス能力の継続的な向上として、2022 年、専利・商標電子出願率 99%超、全国の知的財産権サービス業総営業収入 2600 億元等。
- 「一帯一路」構想の 10 周年であり、関連国の 56 の知財庁と協力協定を締結し、約 30 の庁に「クラウド専利審査」システムのアカウントを提供。

〇国家知識産権局開放日（4 月 25 日）[11]

- 2006 年以来 18 回目の開放日。7 つの専利審査協作センターでも開催。
- 「2022 年知的財産権行政保護典型案例」、「2022 年専利審判無効 10 大案件」及び「2022 年商標異議及び審判典型案例」についても紹介。
- 専利審判について、統計数字を公表。専利の拒絶査定不服審判結審 6.3 万件・平均期間 17.2 月、専利無効審判結審 7.9 千件・平均期間 5.7 月。





〇中国・世界知的所有権機関協力 50 周年記念イベント（4 月 26 日）[12]

- 習近平国家主席が、中国は WIPO との友好協力をさらに深め、より公正で合理的な世界の知的財産権ガバナンスシステムの発展を共同で推進し、人類の福祉をよりよくすることを望んでいる旨の祝辞を寄せた。

[9] https://www.cnipa.gov.cn/col/col3203/index.html
[10] http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwbfbh/wqfbh/49421/49869/wz49871/Document/1740154/1740154.htm
[11] https://www.cnipa.gov.cn/col/col3232/index.html
[12] http://www.gov.cn/yaowen/2023-04/26/content_5753235.htm

〇各国 IP アタッシェを集めたイベント（4 月 21 日）[13]

- 在中国の各国 IP アタッシェ約 20 名に対し、アリババの北京オフィスで、中国の EC プラットフォームにおける知的財産権保護状況を説明。
- アリババでは、知的財産権者からの権利侵害申告の 96%を 24 時間以内に処理している点、知的財産権者からの申告に基づかない自動的・自発的な処理が知的財産権者からの権利侵害申告に基づく処理よりも多い点、オフラインでの権利行使にも協力している点、2017 年に設立した知的財産権保護連盟には現在 21 の国・地域の 220 社・1000 以上のブランドが加盟している点等について、説明がなされた。

3. 国家市場監督管理総局（SAMR）

〇中国権利侵害打撃年度報告（4 月 26 日）[14]

- 2022 年、各級市場監督管理部門が摘発・処分した商標・専利等の知的財産権分野の案件は 4.4 万件。最近 5 年では 24.7 万件[15]。
- なお、当該報告の発表に係る記者会見は、最高人民法院、中央宣伝部、海関総署と共同で実施[16]。

〇「鉄拳」行動に関する記者会見（4 月 21 日）等

- 2022 年、違法食品添加物、重点工業製品品質等 8 種類の違反行為を取締りの重点とした「鉄拳」行動を実施。全国の市場監督部門が調査・処理した人民生活分野の違反事件は 20.6 万件、公安当局に移管された事件は 3554 件。

〇2022 年「鉄拳」行動典型案例（第一陣）（4 月 20 日）[17]

- 北京市通州区市場監督管理局が公安当局と共同で処理した商標権侵害案件等、10 の案件を紹介。

〇2022 年知的財産権行政取締典型案件（4 月 25 日）[18]

- 天津市北辰区市場監督管理局が公安当局と共同で処理したエンジンオイルに係る商標権侵害案件等、20 の案件を紹介。

〇中国標準化発展年度報告（2022）に関する記者会見（4 月 19 日）[19]

- 2022 年、国家標準 2,266 件（年末までの合計 43,027 件）、業界標準 3,501 件（同 78,431 件）、地方標準 8,600 件（同 61,969 件）を承認・発行。
- 2022 年、35 の国家専門標準化技術委員会を新設（年末までの合計 1,319）。

---

[13] https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/26/art_3211_184683.html
[14] https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202304/t20230425_354872.html
[15] https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/ywdt/art/2023/art_ba9f4c43fa6c42169c134b6e4cace002.html
[16] http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwbfbh/wqfbh/49421/49880/wz49882/Document/1740194/1740194.htm
[17] https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202304/t20230420_354759.html
[18] https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202304/t20230425_354869.html
[19] https://www.samr.gov.cn/xw/xwfbt/202304/t20230419_354717.html

4. 最高人民法院[20]

〇知財宣伝 Week に関する記者会見（4 月 20 日）[21]

- 2022 年、人民法院は、習近平の「新時代の中国の特色ある社会主義」の思想の指導を堅持し、第 20 回党大会の精神を全面的に実行し、習近平の「法の支配」の思想を徹底的に研究・実行し、知的財産権裁判の質と効果、司法信用が絶えず向上し、党と国家の概況に奉仕するという効果がますます顕著になっている。
- 2022 年、全国の法院は、知的財産権訴訟について、一審、二審及び再審請求で合計 526,165 件の新規案件を受理し、543,379 件を結審した。
- 最高人民法院による指導を強化し、全国 25 の高級法院、236 の中級法院、275 の基層法院で、知的財産裁判訴訟における民事・行政・刑事の「三合一」改革を推進した。
- 裁判資源を最適化し、民事知的財産権案件を管轄する基層法院は 558 か所に達した[22]。
- 2022 年、無錫、徐州及び泉州の知識産権法廷の設立を承認した。これにより、最高人民法院知識産権法廷、４つの知識産権法院及び 27 の知識産権法廷を中心としたシステムを構築した。

〇中国法院知的財産権司法保護状況（2022）（4 月 20 日）[23]

- 民事第一審受理件数及び結審件数は、438,480 件及び 457,805 件と、2021 年比で 20%及び 11%減少。その中で、受理件数について、専利案件は 38,970 件(23%増)、商標案件は 112,474 件（10%減)、著作権案件は 255,693 件（29%減)。
- その他、行政案件や刑事事件等についても、2022 年の件数等を公表。

〇中国法院十大知的財産権案件及び 50 件典型知的財産権案例（2022）（4 月 20 日）[24]

〇最高人民法院知的財産権案件年度報告（2022）摘要（4 月 23 日）[25]

- 十大案件の中には、2021 年専利法改正で導入された医薬品特許リンケージ制度に関する中外製薬株式会社の案件が、含まれている。
- また、広州知識産権法院 2022 年度十大典型案例等、各地の 39 の法院から計 486 件の典型案例の公表が行われた。

〇最高人民法院知識産権法廷における公開審理（4 月 20～26 日）[26]

- 奥克斯公司や日本特殊陶業株式会社の案件等、最高人民法院知識産権法廷

---

[20] https://www.chinacourt.org/article/subjectdetail/id/MzAwNCgyMoABAA.shtml

[21] https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-397102.html

[22] 2022 年 5 月 1 日施行の「最高人民法院による第一審知的財産権に係る民事及び行政案件の管轄に関する若干規定」及び「最高人民法院による基層人民法院が管轄する第一審知的財産権に係る民事及び行政案件の基準に関する通知」において、基層人民法院の管轄範囲が広がる方向で改正が行われた。

[23] https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-397082.html

[24] https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-397162.html

[25] https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-397462.html

[26] https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-397252.html

に係属している 7 つの案件について、知財宣伝 Week に集中的に公開審理を実施。

〇張軍最高人民法院院長とダレン・タン世界知的所有権機関事務局長との会談（4 月 25 日）[27]

- 張軍院長は、近年中国最高人民法院は WIPO との交流及び協力を深め、特に、中国の裁判所と WIPO 仲裁調停センターとの協力を推進し、実りある成果を挙げている旨、述べた。
- ダレン・タン事務局長は、今後も中国の知的財産権保護業務を強く支持し、中国最高人民法院との関係を強化し、より多くの国に中国の経験を知ってもらい、より深く、効果的な知的財産権保護業務を推進する旨、述べた。
- 「中華人民共和国最高人民法院と世界知的所有権機関との交流及び協力の強化に関する覚書」に署名。

5. 海関総署

〇2022 年中国税関知的財産権保護状況（4 月 25 日）[28]

- 2022 年、権利侵害の恐れのある貨物 6 万ロット、7794 万件を押収。内訳としては商標権侵害が最多（98%）。
- 件数が多かった税関は、深圳、寧波、杭州、上海、厦門、広州等。
- 越境電子商取引に関する法執行の割合が増えており、ロット・数量についてそれぞれ 36%・50%（2021 年は 24%・23%）。

〇広州市等各地の税関で啓蒙活動を実施

6. 公安部

〇公安部による発表（4 月 19 日）[29]

- 2022 年、知的財産権の侵害や模倣品・規格外品の製造・販売等の刑事事件を、計 2 万 7000 件解決。
- 包括的なイノベーションを強化するための知的財産権の刑事的保護典型案例を公表。

7. 最高人民検察院

〇最高人民検察院による記者会見（4 月 26 日）[30]

- 2022 年 1 月から 2023 年 3 月までに、全国の検察機関が知的財産権侵害犯罪 7.3 千件、1.5 万人を起訴。
- 「人民検察院知的財産権案件処理に関するガイドライン」及び「検察機

[27] https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-2347.html
[28] https://baijiahao.baidu.com/s?id=1764155012478197170&wfr=spider&for=pc
[29] https://www.mps.gov.cn/n2253534/n2253535/c9000986/content.html
[30] https://www.spp.gov.cn/spp/zhlxjcznjqzscqfzbz/22xwfbh_sp.shtml

関知的財産権保護典型案例」を発表。
- 全国の省級の検察院に知的財産権部門を設立。

〇新時代における検察機関のオンライン法治業務の強化に関する意見（4 月 18 日）[31]
- 意見は、6 分野 21 条からなる。
- 知財については、知的財産権検察弁公室がその職務を総合的に遂行できる利点を生かし、集積回路、人工知能等の主要分野におけるコア技術の司法保護を強化する等としている。

8. 中国信息通信研究院[32]

〇5G 標準必須特許及び標準提案に関する研究報告（2023 年）（4 月 21 日）[33]
- ETSI 特許データベース内の 5G 宣言特許データ及び 3GPP データベース内の 5G 提案データに基づいて分析。
- 2022 年末時点で、全世界の有効 5G 標準必須特許は、6.04 万ファミリー。ファーウェイ、クアルコム、三星、ZTE、LG、ノキア、エリクソン、大唐、OPPO 及び小米が上位 10 権利人。

（以上）

[31] https://www.spp.gov.cn/spp/xwfbh/wsfbt/202304/t20230418_611553.shtml#1
[32] 中国信息通信研究院は、工業情報化部直属の組織である。
[33] http://www.caict.ac.cn/kxyj/qwfb/ztbg/202304/t20230421_418829.htm